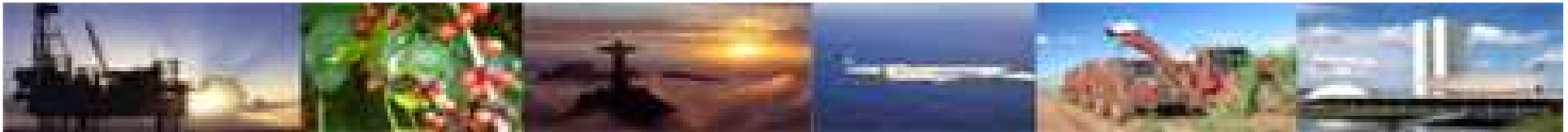


業種別部会シンポジウム

2008年上半期の回顧と下半期の展望

2008年8月7日

コンサルタント部会



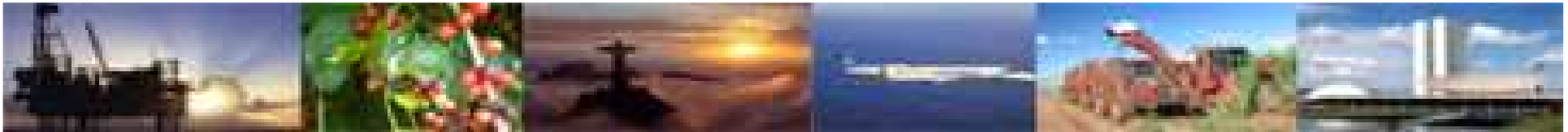
主要国の実質GDP成長率(%)

国名	2004	2005	2006	2007	2008(注1)	2009(注2)
アルゼンチン	9.0	9.2	8.5	8.7	7.0	3.0
					6.5	
ブラジル	5.6	3.2	3.8	5.4	4.8	3.8
					4.4	
チリ	6.0	5.7	4.3	5.1	4.5	3.5
					3.5	
コロンビア	4.8	4.7	6.8	7.5	6.0	3.7
					4.6	
コスタリカ	4.3	5.9	8.8	6.8	4.5	n.a.
					4.5(注3)	
メキシコ	4.2	3.2	4.8	3.2	2.7	4.0
					2.6	
パナマ	7.5	7.2	8.7	11.2	8.0	n.a.
					9.0(注3)	
ペルー	4.8	6.7	8.0	9.0	7.0	6.0
					8.5	
ベネズエラ	18.3	10.3	10.3	8.4	6.0	3.5
					3.5	

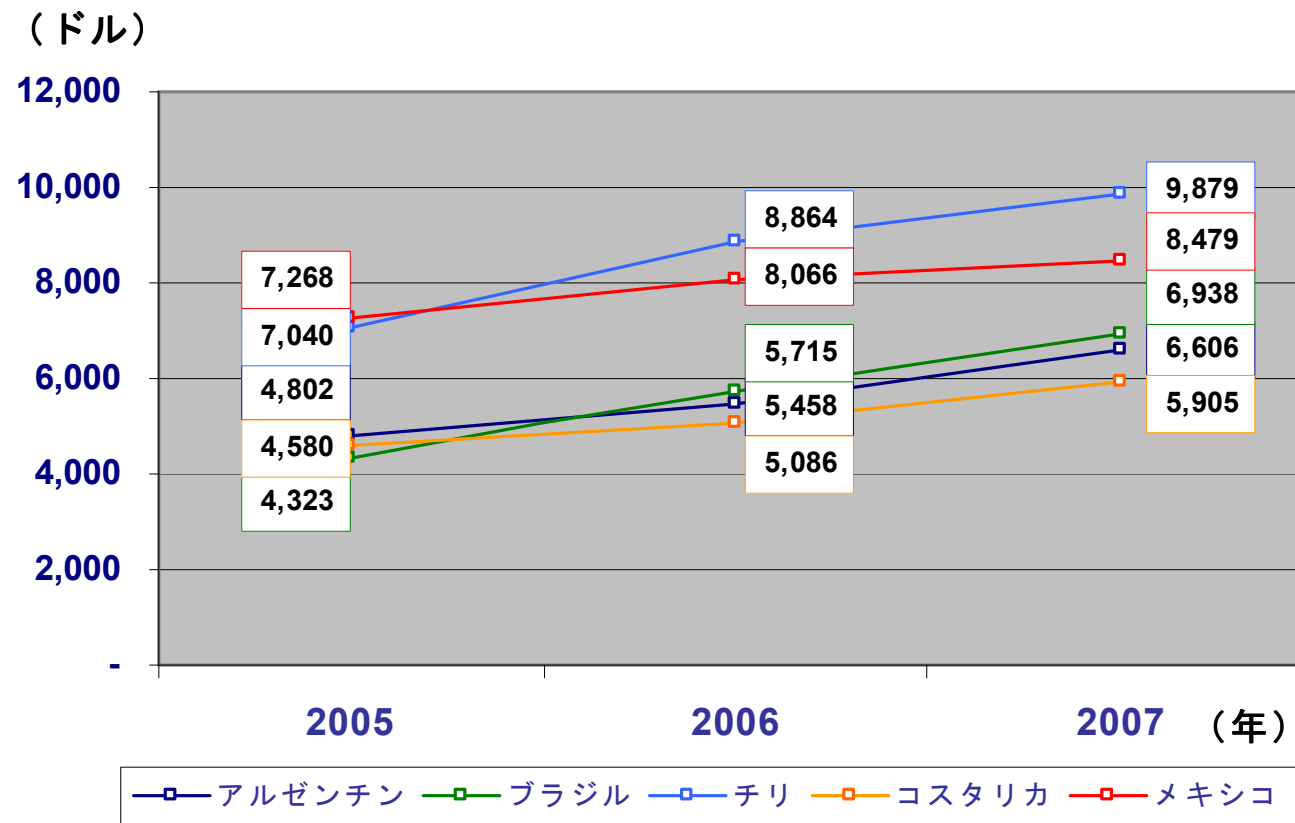
(注1) 上段は国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会(ECLAC)の予測(2008年5月)、下段はJPモルガンの予測(2008年7月)

(注2) JPモルガンの予測(2008年7月)

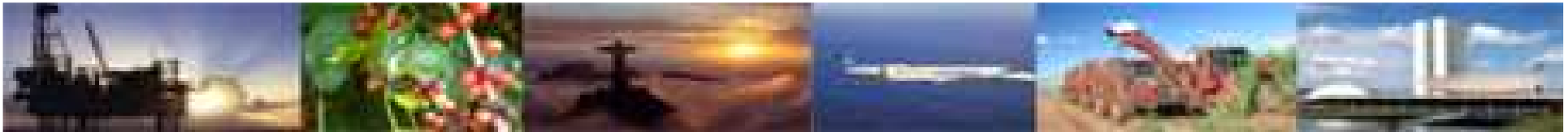
(注3) JPモルガンの予測(2008年5月)



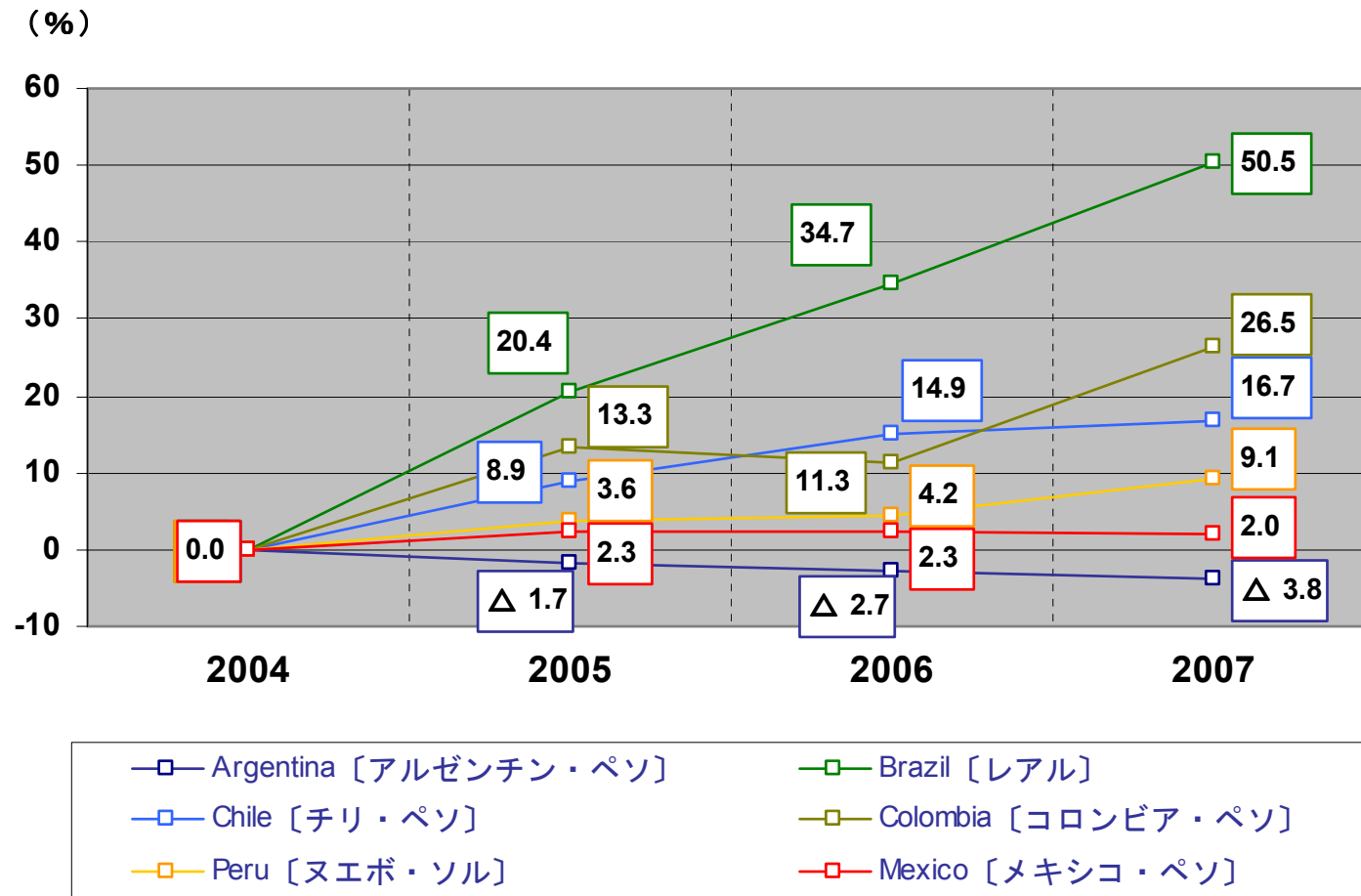
主要国の一人あたりGDP(ドル)



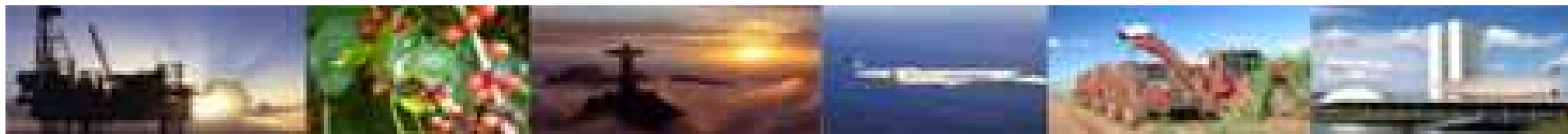
(出所) 各国統計より作成



主要国の対ドル為替レート(04年平均=100、%)



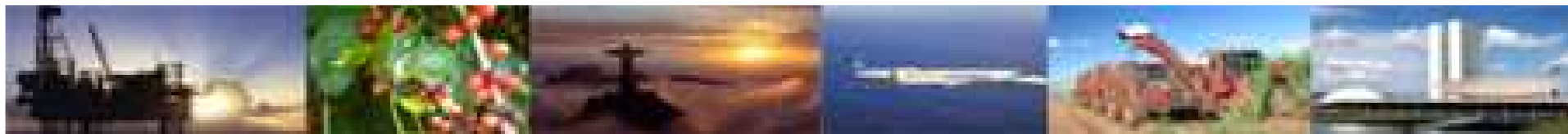
[出所]各国統計より作成



主要国の外貨準備高(期末、100万ドル)

国名	2004	2005	2006	2007
アルゼンチン	19,646	27,179	30,930	44,682
ブラジル	52,935	53,245	85,156	179,433
チリ	16,016	16,929	19,392	16,837
コロンビア	13,536	14,787	15,296	20,767
コスタリカ	1,922	2,313	3,115	4,114
メキシコ	61,496	74,054	76,271	87,190
パナマ	461	1,211	1,335	1,935
ペルー	12,631	13,599	16,733	26,857
ベネズエラ	24,280	23,919	29,417	24,196

[出所]各国統計より作成



主要国の対内直接投資(ネット、100万ドル)

国名	2004	2005	2006	2007
アルゼンチン	4,274.0	10,434.0	12,696.0	11,787.0
ブラジル	20,265.0	21,638.0	22,225.0	34,335.0
チリ	5,004.2	1,984.0	3,169.1	1,371.1
コロンビア	3,117.1	10,255.0	6,463.5	9,028.1
コスタリカ	617.3	861.0	1,469.1	1,884.6
メキシコ	18,674.3	19,736.2	19,225.0	23,230.2
パナマ	1,012.3	1,027.0	2,574.2	1,825.1
ペルー	104.5	386.2	1,493.0	519.4
ベネズエラ	491.9	914.6	93.0	646.0

(出所)各国統計より作成

今後(3年程度)日本企業が海外で拡大させる機能と国・地域

(複数回答、%)

順位	販売機能			生産(汎用品)			生産(高付加価値品)			研究開発(基礎研究)			研究開発(新製品開発・現地市場向け仕様変更)							
	06年度順位	07年度実績	06年度からの変化	06年度順位	07年度実績	06年度からの変化	06年度順位	07年度実績	06年度からの変化	06年度順位	07年度実績	06年度からの変化	06年度順位	07年度実績	06年度からの変化					
1	中国	(1)	58.3	1.9	中国	(1)	30.4	△ 3.1	中国	(1)	17.5	△ 3.0	中国	(1)	3.3	0.2	中国	(1)	15.4	0.7
2	米国	(2)	25.3	△ 2.4	タイ	(2)	11.3	△ 0.2	タイ	(2)	7.4	0.9	米国	(3)	1.8	0.5	米国	(2)	6.6	△ 0.5
3	インド	(5)	18.9	3.4	ベトナム	(3)	8.4	0.0	ベトナム	(6)	2.7	0.0	西欧	(2)	1.6	0.1	西欧	(4)	6.4	2.0
4	タイ	(4)	18.1	0.1	インド	(5)	4.7	△ 1.0	インド	(7)	1.8	0.1	インド	(6)	0.8	0.4	タイ	(3)	5.1	△ 0.6
5	西欧	(3)	17.7	△ 2.2	米国	(4)	4.5	△ 3.3	米国	(3)	5.5	△ 0.8	韓国	(5)	0.6	△ 0.2	韓国	(5)	2.9	0.6
6	韓国	(6)	15.6	1.6	インドネシア	(7)	3.5	△ 0.3	インドネシア	(7)	1.0	△ 0.7	タイ	(3)	0.6	△ 0.7	インド	(5)	2.5	0.2
7	台湾	(7)	13.6	2.5	マレーシア	(9)	2.7	△ 0.7	マレーシア	(7)	1.2	△ 0.5	マレーシア	(9)	0.6	0.4	台湾	(7)	1.8	△ 0.3
8	ベトナム	(8)	13.1	2.4	西欧	(6)	2.7	△ 1.3	西欧	(4)	3.9	△ 1.8	ベトナム	(6)	0.6	0.2	ベトナム	(9)	1.6	△ 0.1
9	ロシア・CIS	(8)	11.3	0.6	中・東欧	(10)	2.3	△ 0.6	中・東欧	(7)	2.9	1.2	香港	(12)	0.4	0.4	シンガポール	(11)	1.4	0.1
10	香港	(10)	9.0	1.0	台湾	(10)	1.8	△ 1.1	台湾	(7)	1.6	△ 0.1	シンガポール	(12)	0.4	0.4	香港	(10)	1.2	△ 0.3
11	中・東欧	(10)	9.0	1.0	韓国	(8)	1.8	△ 1.8	韓国	(5)	1.8	△ 1.1	台湾	(6)	0.2	△ 0.2	インドネシア	(12)	1.2	0.2
12	シンガポール	(13)	8.2	1.5	ブラジル	(13)	1.6	0.3	ブラジル	(12)	1.0	0.2	インドネシア	(12)	0.2	0.2	ブラジル	(12)	0.8	△ 0.2
13	ブラジル	(14)	6.2	0.1	フィリピン	(12)	1.2	△ 0.9	フィリピン	(17)	0.2	0.0	カナダ	(9)	0.2	0.0	ロシア・CIS	(16)	0.8	0.2
14	マレーシア	(12)	5.3	△ 1.8	香港	(15)	1.0	0.2	香港	(12)	1.4	0.6	ロシア・CIS	(9)	0.2	0.0	マレーシア	(7)	0.4	△ 1.7
15	インドネシア	(15)	5.1	△ 0.8	シンガポール	(17)	1.0	0.4	シンガポール	(15)	0.6	0.0	フィリピン	(12)	0.0	0.0	カナダ	(15)	0.4	△ 0.4
16	カナダ	(18)	2.7	1.4	メキシコ	(14)	1.0	0.0	メキシコ	(17)	0.6	0.4	メキシコ	(12)	0.0	0.0	中・東欧	(16)	0.4	△ 0.2
17	メキシコ	(17)	1.4	△ 0.7	ロシア・CIS	(15)	1.0	0.2	ロシア・CIS	(16)	1.0	0.6	ブラジル	(12)	0.0	0.0	メキシコ	(18)	0.2	△ 0.2
18	フィリピン	(16)	1.2	△ 1.3	カナダ	(18)	0.6	0.2	カナダ	(12)	0.4	△ 0.4	中・東欧	(12)	0.0	0.0	フィリピン	(12)	0.0	△ 1.0

順位	研究開発(新製品開発)			研究開発(現地市場向け仕様変更)			地域統括機能			物流機能						
	06年度順位	07年度実績	06年度からの変化	06年度順位	07年度実績	06年度からの変化	06年度順位	07年度実績	06年度からの変化	06年度順位	07年度実績	06年度からの変化				
1	中国	(1)	7.4	0.1	中国	(1)	11.9	0.2	中国	(1)	6.4	△ 1.1	中国	(1)	8.4	△ 2.9
2	西欧	(3)	4.1	1.0	米国	(2)	5.3	1.3	西欧	(2)	6.0	1.4	西欧	(2)	4.5	0.9
3	米国	(2)	3.5	△ 1.3	タイ	(3)	4.5	1.1	米国	(3)	4.1	0.3	米国	(3)	3.9	0.5
4	タイ	(4)	2.1	△ 0.6	西欧	(4)	4.1	1.4	シンガポール	(4)	3.1	0.6	香港	(5)	2.3	0.4
5	韓国	(5)	1.4	△ 0.1	韓国	(5)	2.1	0.2	タイ	(5)	2.3	0.8	シンガポール	(5)	2.3	0.4
6	台湾	(7)	0.8	0.0	インド	(7)	1.8	0.1	香港	(7)	1.2	0.6	タイ	(4)	2.3	△ 0.4
7	インド	(7)	0.8	0.0	台湾	(5)	1.6	△ 0.3	インド	(7)	1.0	0.4	インド	(12)	2.3	1.7
8	香港	(11)	0.6	0.2	ベトナム	(11)	1.4	0.6	韓国	(6)	0.6	△ 0.2	ベトナム	(7)	1.2	△ 0.5
9	シンガポール	(10)	0.6	0.0	シンガポール	(11)	1.2	0.4	ベトナム	(10)	0.6	0.4	マレーシア	(9)	0.8	△ 0.2
10	インドネシア	(11)	0.6	0.2	インドネシア	(11)	1.2	0.4	ロシア・CIS	(10)	0.6	0.4	台湾	(9)	0.6	△ 0.4
11	マレーシア	(6)	0.4	△ 0.6	香港	(9)	1.0	0.0	台湾	(7)	0.4	△ 0.2	韓国	(8)	0.6	△ 0.9
12	ベトナム	(7)	0.4	△ 0.4	ロシア・CIS	(16)	0.8	0.4	マレーシア	(10)	0.4	0.2	インドネシア	(13)	0.6	0.2
13	ブラジル	(14)	0.4	0.2	ブラジル	(11)	0.6	△ 0.2	ブラジル	(10)	0.4	0.2	ロシア・CIS	(17)	0.6	0.6
14	ロシア・CIS	(14)	0.4	0.2	カナダ	(16)	0.4	0.0	中・東欧	(16)	0.4	0.4	メキシコ	(15)	0.4	0.2
15	カナダ	(11)	0.2	△ 0.2	マレーシア	(8)	0.2	△ 1.1	インドネシア	(16)	0.2	0.2	中・東欧	(13)	0.4	0.0
16	メキシコ	(14)	0.2	0.0	中・東欧	(15)	0.2	△ 0.4	メキシコ	(16)	0.2	0.2	フィリピン	(9)	0.2	△ 0.8
17	中・東欧	(17)	0.2	0.2	フィリピン	(9)	0.0	△ 1.0	フィリピン	(10)	0.0	△ 0.2	カナダ	(15)	0.2	0.0
18	フィリピン	(17)	0.0	0.0	メキシコ	(16)	0.0	△ 0.4	カナダ	(10)	0.0	△ 0.2	ブラジル	(17)	0.2	0.2

[注1]07年度のn=487、06年度のn=477。母数(n)は、今後海外で事業を拡大すると回答した企業

(出所)ジェトロアンケート調査

ジェトロへの貿易投資相談

2006年度 TOP30

順位	地域/国
1	中国
2	日本
3	米国
4	韓国
5	国指定なし
6	タイ
7	ベトナム
8	台湾
9	全地域
10	インド
11	香港
12	フィリピン
13	ドイツ
14	マレーシア
15	インドネシア
16	フランス
17	オーストラリア
18	英国
19	EU
20	ロシア
21	イタリア
22	ブラジル
23	カナダ
24	シンガポール
25	アラブ首長国連邦
26	トルコ
27	メキシコ
28	ニュージーランド
29	スペイン
30	スリランカ

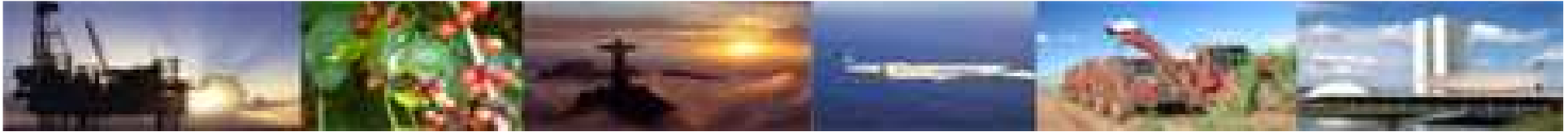
2007年度 TOP30

順位	地域/国
1	中国
2	日本
3	米国
4	タイ
5	韓国
6	ベトナム
7	全地域
8	台湾
9	インド
10	マレーシア
11	フィリピン
12	香港
13	ロシア
14	国指定なし
15	アラブ首長国連邦
16	EU
17	インドネシア
18	ブラジル
19	フランス
20	ドイツ
21	オーストラリア
22	イタリア
23	シンガポール
24	メキシコ
25	英国
26	国指定なし【欧州】
27	カナダ
28	国指定なし【アジア】
29	サウジアラビア
30	トルコ

2008年度 TOP30

順位	地域/国
1	中国
2	日本
3	米国
4	タイ
5	韓国
6	ブラジル
7	ベトナム
8	全地域
9	マレーシア
10	インドネシア
11	台湾
12	インド
13	ロシア
14	アラブ首長国連邦
15	フィリピン
16	国指定なし
17	香港
18	オーストラリア
19	シンガポール
20	フランス
21	EU
22	ドイツ
23	メキシコ
24	英国
25	国指定なし【欧州】
26	ASEAN
27	サウジアラビア
28	イタリア
29	国指定なし【アジア】
30	トルコ

(出所)ジェトロ

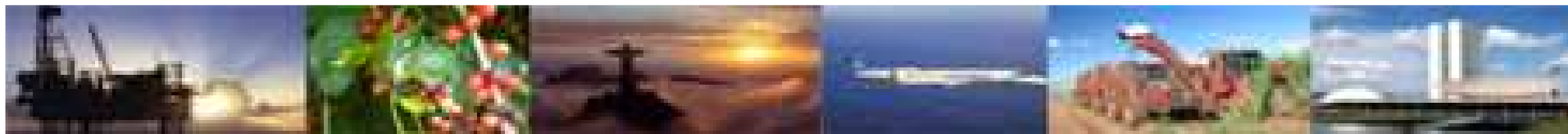


中南米地域への進出日系企業数(推定)

	07年7月現在		08年7月現在	
	企業数	うち製造	企業数	うち製造
メキシコ	320	180	330	180
中米・カリブ	63	14	64	14
ベネズエラ	32	10	31	9
スリナム	1	0	1	0
コロンビア	22	8	25	9
ペルー	23	4	25	4
エクアドル	15	0	14	0
ボリビア	7	2	8	2
チリ	50	3	51	3
アルゼンチン	35	15	38	15
パラグアイ	2	0	2	0
ウルグアイ	4	2	6	2
ブラジル	294	100	298	103
合計	868	338	893	341

(出所) 在中南米ジェトロ各事務所推定

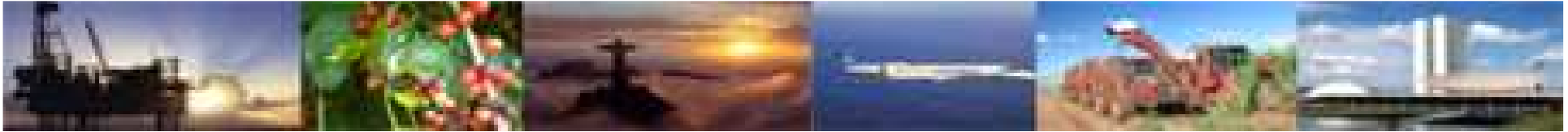
(注) 中米・カリブはキューバを含む20カ国合計



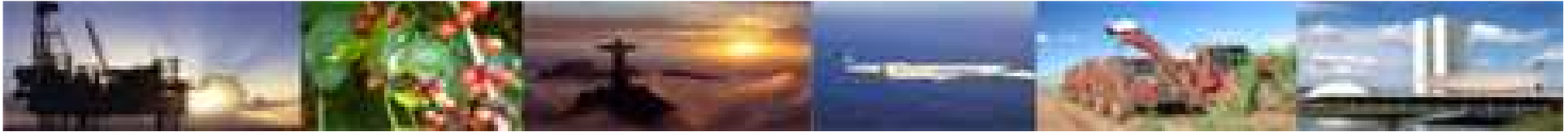
メキシコ

		2005年	2006年	2007年
実質GDP成長率	(%)	3.2	4.8	3.2
貿易収支	(米ドル)	△75億8,680万	△61億3,340万	△110億9,980万
経常収支	(米ドル)	△52億1,490万	△22億2,020万	△73億7,030万
外貨準備高	(米ドル)	740億5,400万	762億7,100万	871億900万
対外債務残高	(米ドル)	1,656億	1,609億	1,820億
為替レート	ペソ/ドル	10.8979	10.8992	10.9282

(出所)中銀資料等



- 08年成長率2.6~2.8%と中南米で最も低い見込み、09年は4.0%に回復
 - ・ 米景気後退→移民送金減少→個人消費低迷→12年振りに自動車販売減少（109万台）
 - ・ 原油生産の低下（07年輸出168万バレル／日、前年比6%減）
- 輸出は07年低迷、08年第1四半期回復（16.4%増）
 - ・ 電器が好調（フラットテレビの輸出約2,000万台）
 - ・ 08年第1四半期輸出は自動車が回復
- 07年の対内直接投資は232億ドルで過去2番目の実績、08年も拡大基調
 - ・ 自動車、同部品メーカーが投資（日産、ホンダ、フォード、GM、クライスラー）
 - ・ 日本企業は中央部、北部で自動車、同部品を、ティファナ周辺でテレビを生産。
08年も両分野メーカーの新規進出、投資拡大が継続
- 日墨EPA発効3年目、自動車輸入に効果
 - ・ 国内販売総数の5%枠内で50%の関税が即時撤廃（それ以外に現地生産枠の10%が無税）
 - ・ 07年日本車販売総数37万台（前年比15.8%増、シェア34.3%）。うち輸入車19万台（同12.2%増、28.2%）。全体伸び悩みの中で日本車が好調

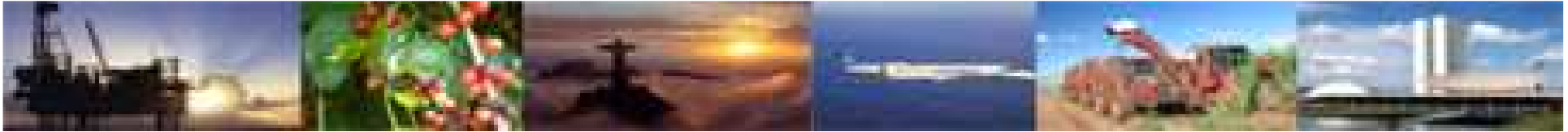


ベネズエラ

		2005年	2006年	2007年
実質GDP成長率	(%)	10.3	10.3	8.4
貿易収支	(米ドル)	317億800万	327億1,200万	237億200万
経常収支	(米ドル)	254億4,700万	271億4,900万	200億100万
外貨準備高	(米ドル)	239億1,900万	294億1,700万	241億9,600万
対外債務残高	(米ドル)	448億2,000万	420億5,200万	555億8,500万
為替レート	ボリバル／ドル	2.147	2.147	2.147

(注) 為替レートは、2005年3月3日からの固定レート。2008年1月からデノミで導入されたボリバル・フェルテに過去のレートも換算。

(出所) 中銀資料等



■08、09年は3%台の成長

- ・07年の経済成長率は8.4%。過去3年連続で10%超の成長からみれば減速
- ・石油部門の投資不足が要因。成長を支えるのは主に財政支出

■07年インフレ率は22.5%

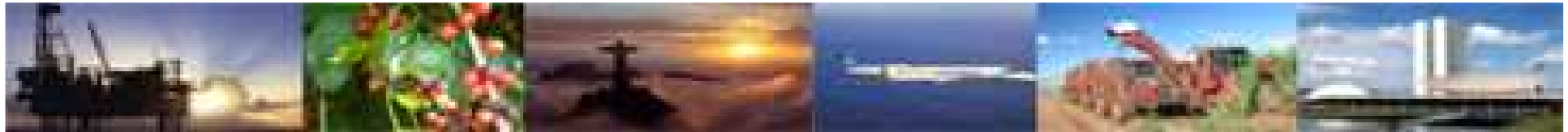
- ・インフレ率は基礎食料の不足、価格統制などから中南米諸国では最も高率に
- ・対抗措置として08年1月にデノミ実施
- ・輸入拡大阻止のため外貨割り当てを厳しく制限。為替レートの公定
- ・並行レート差は一時3倍に拡大

■金融機関の国営化も

- ・石油、セメント、鉄鋼、通信、電力部門などの国有化政策から直接投資は07年約6億ドルと中南米主要国中最低
- ・国営化は一段落の感があったが、7月下旬にサンタンデール銀行傘下の銀行国営化を決定
- ・丸紅
- ・三井物産の石油会社からの原油調達、帝国石油と同公社の天然ガス合併事業が各々開始

■パフォーマンスと実態は別物

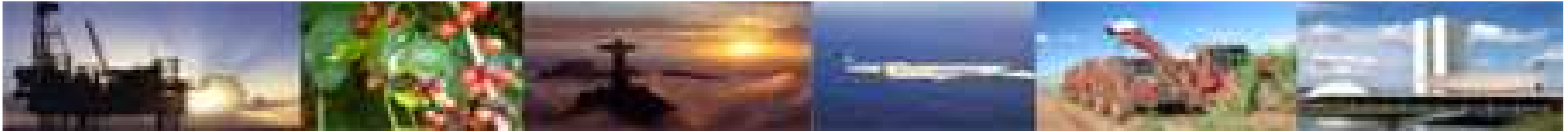
- ・大統領はIMF脱却宣言を撤回したものの、ボリバル諸国連合（ALBA）、南米銀行、ペトロカリグループ設置などで欧米依存からの脱却を各国に呼びかけ
- ・ただし欧米との取引は良好裡に継続



チリ

		2005年	2006年	2007年
実質GDP成長率	(%)	5.6	4.3	5.1
貿易収支	(米ドル)	79億3,730万	197億730万	213億2,950万
経常収支	(米ドル)	14億4,890万	68億3,820万	71億9,970万
外貨準備高	(米ドル)	169億2,920万	193億9,200万	168億3,680万
対外債務残高	(米ドル)	462億1,100万	492億3,400万	558億2,200万
為替レート	ペソ/ドル	559.77	530.28	522.46

(出所)中銀資料等



■08年成長率は4~5%、09年は3.5%程度か

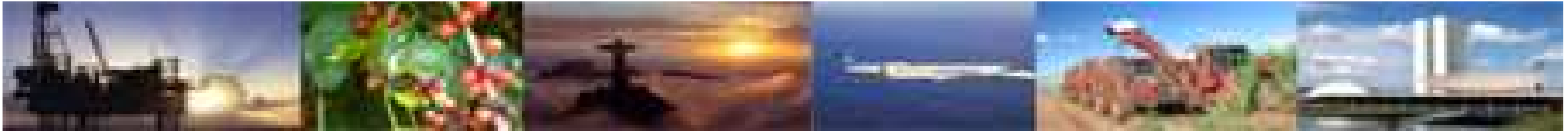
- ・07年のGDP成長率は主要国のなかでは低めながら堅実な伸び。中銀は08年度の伸びを4~5%のレンジで予測
- ・懸念材料はペソ高による輸出価格上昇と米および世界の景気動向に作用される銅製品の輸出（総輸出の6割弱）
- ・07年のインフレ率は7.8%。08年はそれを上回る上昇率か（4月＝年率8.3%）

■対内直接投資は順調に拡大

- ・07年は73億ドル、前年比23.8%増（1件500ドル以下を含む）
- ・投資停滞の動きは特になし。日本勢では、横河、テルモが進出。銅鉱床開発でパンパシフィックカッパーが新規投資。丸紅も鉱山権益取得

■EPAで対日自動車輸入拡大

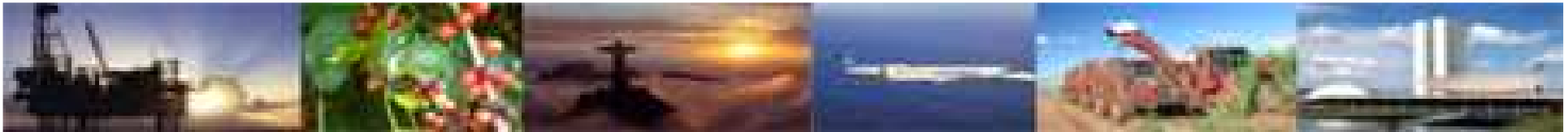
- ・日本とのEPAが07年9月に発効。まずは日本側の輸出増というかたちで効果（前年比13.1%増）
- ・自動車については、関税撤廃によって韓国車に対して競争力上昇。07年は7億3,000万ドル、前年比30%増（シェア40%）。今後も伸張の見込み



アルゼンチン

		2005年	2006年	2007年
実質GDP成長率	(%)	9.2	8.5	8.7
貿易収支	(米ドル)	116億6,300万	123億500万	111億5,300万
経常収支	(米ドル)	56億2,600万	76億9,100万	72億1,000万
外貨準備高	(米ドル)	271億7,900万	309億300万	446億8,200万
対外債務残高	(米ドル)	1,137億9,900万	1,087億6,200万	1,231億9,700万
為替レート	ペソ/ドル	3.032	3.062	3.096

(出所)中銀資料等



■09年の成長率は3%に鈍化？

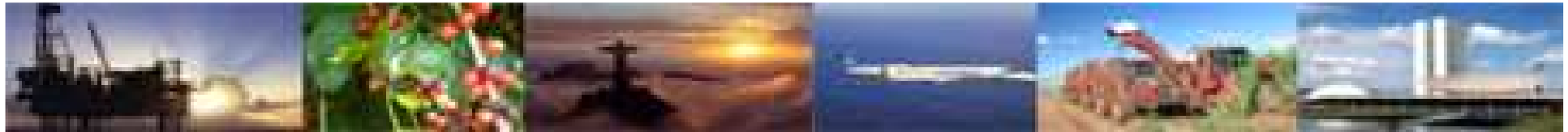
- ・過去3年のGDP成長率は高めで推移。総じて内需、外需ともに拡大傾向継続
- ・08年もECLAC、モルガンともに6.5～7%成長と他国に比べ高めに予測
- ・09年は下記要素で3%台に成長鈍化か

■インフレ率は30%台？

- ・穀物類等への輸出税(5～35%)増税等で混乱
- ・インフレは07年政府発表8.7%→資料改竄か？民間発表26～30%
- ・IMF、世銀プログラムの拒否でパリクラブ・リスケ合意できず(日本の公的債権14億ドル)

■輸出税が対内直接投資に影響

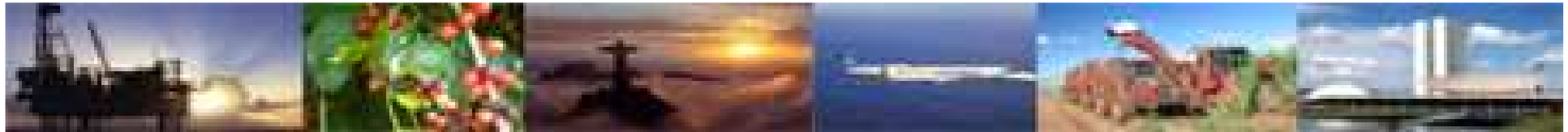
- ・対内直接投資は07年117億、前年比7.2%減だが、依然ブラジル、メキシコに次ぐ地位を確保
- ・ただし、石油
- ・ガスをはじめとする鉱業、食品分野などは激減。いずれもここ1～2年輸出税を引き上げた分野。逆に輸出税率が比較的低いバイオディーゼル関連は前年比5倍、自動車分野も前年比2倍の伸び
- ・日本勢では、トヨタの工場拡張、ホンダの四輪工場新設(09年稼動)、ヤマハのオートバイ工場新設(同08年)など輸送機器分野で攻勢。他に片岡物産のワイン生産開始やNECのソフト開発センター設置なども報告



ブラジル

項 目		2006年	2007年	2008年	2009年
		(実績)	(実績)	(実績)	(予測)
①実質GDP成長率		3.7%	5.4%	5.8%(第1Q、以下同)	3.9%
[内訳]	(農業部門)	4.1%	5.3%	2.4%	n.a.
	(工業部門)	2.8%	4.9%	6.9%	n.a.
	(サービス部門)	3.7%	4.7%	5.3%	n.a.
②消費者物価上昇率(IPCA)		3.14%	4.46%	7.28%(6-6月)	5.00%
③失業率(12月の値)		8.4%	7.4%	7.8%(6月)	n.a.
④国際収支					
	経常収支(単位:億ドル)	136	15	△174(1-6月)	△315
	貿易収支(単位:億ドル)	465	400	113(1-6月)	150
	輸出額(単位:億ドル)	1,375	1,606	906(1-6月)	n.a.
	輸入額(単位:億ドル)	913	1,206	793(1-6月)	n.a.
⑤その他指標					
	対伯直接投資額(単位:億ドル)	188	343	168(1-6月) 340(年予測)	300
	政策金利、期末、ターゲット	13.25%	11.25%	13.00%(7月末)	14.00%
⑥為替(対米ドルレート、期末)		2.138	1.7713	1.59(6月末)	1.75
⑦外貨準備(単位:億ドル)		848.4	1,803.30	2,008(1-6月)	n.a.
⑧対外債務残高(単位:億ドル)		1,725.90	1,935.60	2,016(1-5月)	n.a.
	(公的債務残高、億ドル)	892.5	859.5	858(1-5月)	n.a.
⑨GDPIにしめる公的純債務の合計		44.70%	42.80%	40.5%(予測)	39.20%

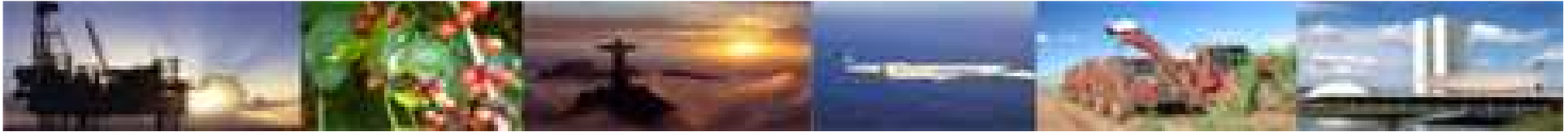
(出所) 中央銀行資料等



BRICsの主要経済指標数

	ブラジル(07年)	中国(07年)	インド(07年)	ロシア(07年)
名目GD総額	1兆2,955億ドル	3兆2,800億ドル	1兆689億6,523万ドル	1兆2,896億ドル
一人当たりGDP額	6,843.6ドル	2,460.8ドル	977.7ドル	9,075.1ドル
実質GDP成長率	5.4%	11.9%	9.0%	8.1%
インフレ率	4.46%	4.8%	7.9%	11.9%
人口	1億8,400万人	13億2,129万人	10億3,700万人	1億4,190万人
面積	855万平方キロ (日本の約23倍)	960万平方キロ (日本の約26倍)	329万平方キロ (日本の約9倍)	1,708万平方キロ (日本の約45倍)
貿易収支	400億2,800万ドル	3,153億8,140万ドル	▲649億1,961万ドル	1,122億900万ドル
輸出額	1,606億4,900万ドル	1兆1,280億ドル	1,555億1,249万ドル	3,524億7,300万ドル
対外債務残高	1,932億1,900万ドル	3,736億2,000万ドル	2,014億5,000万ドル	n.a.
外貨準備高	1,803億3,400万ドル	1兆5,303億ドル	2,996億8,400万ドル (2007年3月末時点)	4,643億7,900万ドル
直接投資受入額	345億8,500万 (国際収支ベース)	1,384億1,319万ドル (国際収支ベース)	192億8,380万ドル (実行ベース)	277億9,700万ドル

(出所) 各国中銀、IMFなどから作成。



■ 内需拡大は継続か

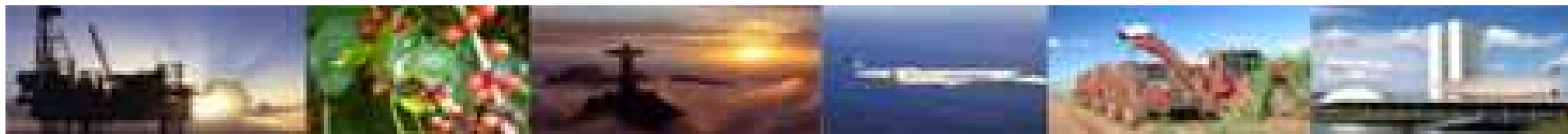
- ・ GDP成長率は07年5.4%。賃金上昇、ボルサ・ファミリア拡充、クレジット拡大、で個人消費伸張（前年比6.5%増）。企業業績好調で設備投資旺盛（07年13.4%増）
→自動車販売250万台（輸入10%）、PC販売1,000万台、テレビ販売1,000万台（薄型10%）
- ・ 08年も内需主導で4-4.5%の伸びか⇔消費者デフォルト

■ モルガンは09年を3%と予測

- ・ 懸念はインフレ、米経済の減速、レアル高による貿易動向など。09年見通しは中銀4.0%、モルガンは3.0%
- ・ モルガンは08年が景気のピークで09年はインフレ対抗措置としての金融引き締めの影響が出ると予測

■ 08年も輸入は伸張

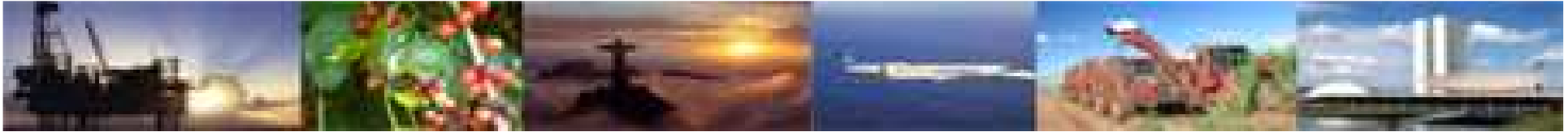
- ・ 貿易面ではレアル高で08年も07年同様輸入の伸びが輸出を上回る見込み
- ・ 中国、他地域との取引拡大で対米依存度のより一層の低下か
→対米輸出依存度02年25.2%→07年15.6%



ブラジルの対内直接投資案件の例(07年)

業種	企業名(国籍)	金額	概要
鉱工業	アルセロール・ミタル (ルクセンブルグ)	18億ドル	エスピリト・サント州セーハの製鉄所で、50%の生産能力拡張工事を2007年7月に開始。総投資額は18億ドルに達する見込み。
	住友金属 (日本)	2,000億円	ミナス・ジェライス州に、フランスのバローレックと合弁でシームレスパイプの一貫製造拠点を建設。2010年から生産開始予定。
流通	カルフル (フランス)	12億ドル	国内に34店舗を持つ、大手ハイパーマーケット・チェーンのアタカダオンを買収。カルフルは国内の流通業で収益1位に。
金融	サンタンデール (スペイン)	170億ドル	2007年10月、オランダのAMBアムロ買収を発表。同行が買収している地場のリアル銀行も買収へ。サンタンデールは、今後数年間でブラジルに200億ドルを投資する計画。
調査サービス	エクスペリアン (アイルランド)	12億ドル	企業の信用情報データベース最大手であるセラザを買収。
自動車	GM(米国)	2億1,000万ドル	サンタ・カタリーナ州に新工場を建設する計画を発表、2010年の生産開始を予定。
	VW(ドイツ)	19億ドル	サンパウロ州内の工場の生産能力増強などにより、2005～2011年に投資を実施。

〔出所〕ブラジル国内新聞などから作成



■ 対内直接投資 07年345億8,500万ドル、前年比84.1%増

- ・ 製鉄、バイオ、自動車、金融、商業などほぼ全業種で伸張
- ・ 欧米の攻勢

サブプライム損失をブラジルでカバー

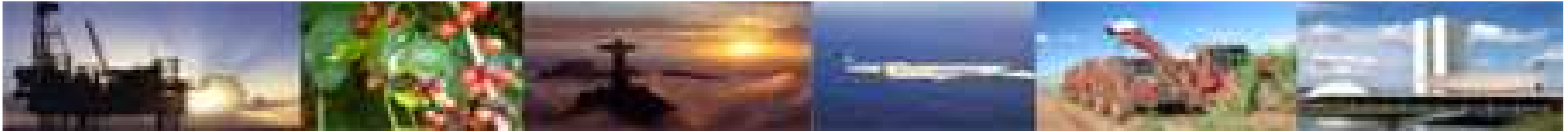
GM新工場（欧米自動車メーカーにとってブラジルは第2、第3の市場に）、
ウォールマートの買収攻勢、シテイ・グループ＝利益の3分の1をブラジルから

■ 08年も07年を上回るペース

- ・ 第1四半期前年比20%増
- ・ 投資適格引き上げ⇔リアル高
- ・ 08年以降の日本勢→製造拠点12社超、支店・事務所5件超進出予定

■ 対外直接投資 07年70億6,700万ドルと高水準

- ・ レアル高で08年も拡大見込み
 - バーレ→豪州ベルベデーレ石炭事業
 - JBSフリボイ→米スウィフト・フーズ
 - PB→南西石油
- ・ 08年日本案件→金融2社進出見込み



中南米を巡るトピックス

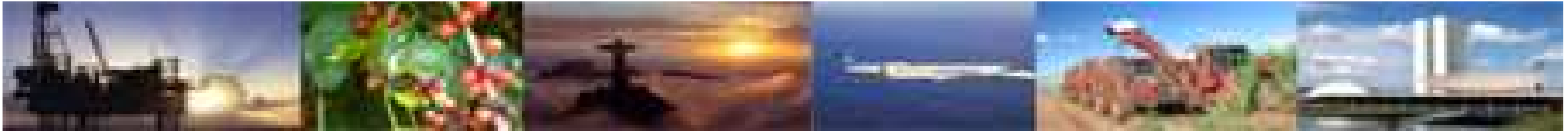
■米景気の影響は？

- ・ 対米輸出依存度（07年）
メキシコ 80%、コロンビア 60%、ペルー 18%、チリ 13%、
アルゼンチン 7%、ブラジル 15%

- ・ 対内直接投資対米依存度（07年）
メキシコ 43%、コロンビア 14%、ペルー 34%、チリ 19%、
アルゼンチン 18%、ブラジル 7%

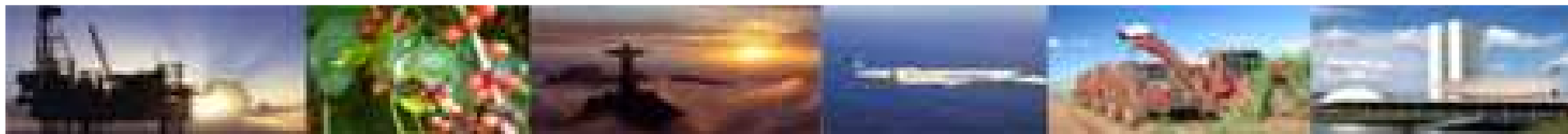
- ・ 上記単純合計 / 2（全依存 = 100%）
メキシコ 61.5%、コロンビア 37%、ペルー 26%、チリ
16%、アルゼンチン 12.5%、ブラジル 16%

→上記に間接投資の要素を加えても限定的？

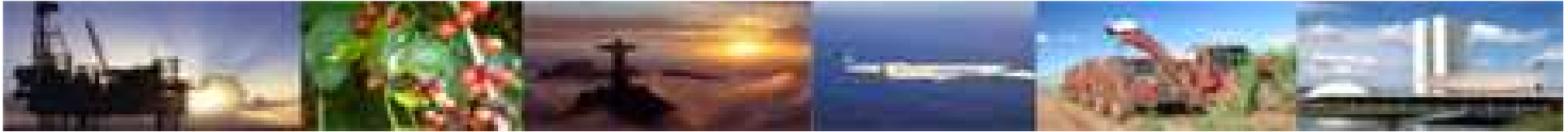


左派政権、資源ナショナリズムのその後の動きは？

国名	元首	任期	所属政党	性格・政策等
① ニカラグア	D・オルテガ	5年（07年1月～）	FSLN (サンデイニスタ 民族解放戦線)	私有財産尊重、民間投資促進 対米関係・DR-CAFTAの維持 新自由主義との決別、ALBA参加
② キューバ	F・カストロ	終身(59年1月～)	キューバ共産党	共産党独裁、市場経済原理・外資導入促進 ALBA参加
③ ベネズエラ	H・チャベス	6年（07年1月～）	PSUV(ハ [*] 統一社会党) (注:MVR第5共和運動)	「21世紀の社会主義」建設、ALBA構想提唱 資源と基幹産業国有化、経済へ国家介入強化 「授權法」成立、憲法改正へ(大統領無期限再選)
④ エクアドル	R・コレア	4年（07年1月～）	AP（祖国同盟）	「21世紀の社会主義」推進 新自由主義との決別、憲法改正へ 親チャベス、ALBA参加
⑤ ブラジル	L・ルーラ	4年（07年1月～）	PT（労働者党）	党綱領に「民主主義的社会主義」の建設、中道化 市場経済・均衡財政路線



⑥ ペルー	A・ガルシア	5年（06年7月～）	APRA （米州革命人民同盟）	ペルーの伝統左翼政党 ⇒ 50年代に中道化 党綱領に「APRA創設時の行動計画実行」の条項
⑦ ボリビア	E・モラレス	4年（06年1月～）	MAS （社会主義運動）	新自由主義との決別 資源国有化、反米・親ベネズエラ 市場経済原則を堅持 ALBA参加
⑧ チリー	M・バチェレ	4年（06年3月～）	PS（社会党）	社会民主主義（社会主義インターナショナル加盟） 対米FTA等締結、中南米の優等生(OECD加盟へ)
⑨ ウルグアイ	T・バスケス	5年（05年3月～）	FA（拡大戦線）	社会民主主義 対米FTAに傾斜
⑩ アルゼンチン	C.フェルナンデス	4年（07年12月～）	PJ（ペロニスタ党）	労働大衆政党PJの左派 新自由主義との決別 基幹産業一部再国有化



■ 左派政権、資源ナショナリズムのその後の動きは？

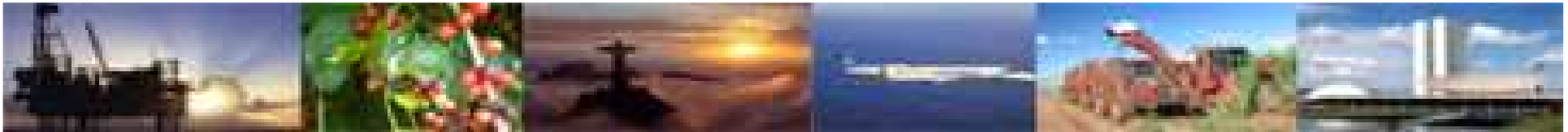
- ・ 新左派→民族主義（ボリバル主義）→ALBA、南米銀行、ペトロカリブ
- ・ 中国、アジア新興国の台頭→資源価格高騰→民族主義に乗じた富の国有化
- ・ 市場メカニズムと対米関係は不可欠との認識→現実主義

反米主義を唱えつつ米国との貿易・投資関係は良好裡に継続

EX. ベネズエラ、ニカラグア

→姿勢と実態は別、判断材料は実態のみ

→資源購入先の多角化→企業寡占よりも国有化のほうが組みし易い？



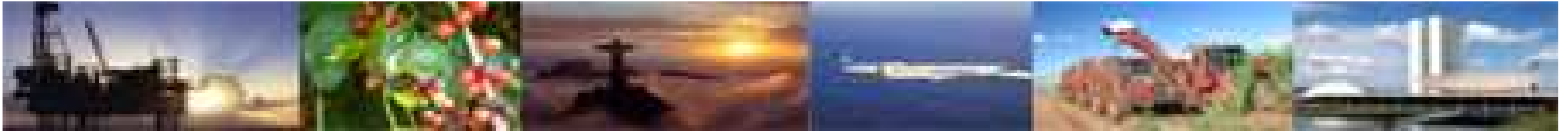
■ WTOとEPA

- ・ ドーハラウンドの頓挫
 - 農業連盟 (CAN) → アグロビジネス GDPの24%、雇用の37%、輸出の36%で損害甚大
 - 貿易国際関係研究所 (ICONE) → 合意の場合食肉とエタノールで米国、EUへの輸出金額は74億ドル、合意がない場合26億ドル
 - サトウキビ工業会 (UNICA) → エタノールの貿易枠組み構築の機会を逃した
 - ・ WTOからバイ=EPAへ路線変更？
 - EUとメルコスール 99年/06年まで交渉その後中断。9月以降再開か
 - 産業界の足並み揃わず
 - 自動車分野 中南米域内関税撤廃を優先
 - 農業分野 EUが最優先
 - アルゼンチンの対応 輸出税の強化、自動車自由化への抵抗
 - ベネズエラでのメルコスール批准 → 交渉の複雑化
- 世界から圧力があるWTOの方が合意は容易？

■EPAは日系企業に有効か

05年発効の日墨EPAのケース（07年中南米日系進出企業の経営実態調査）

- ・ EPAにメリットあり
 - 製造業 52.8%
 - 非製造業 75%
 - ・ メリットありの場合
 - 製造業 →関税の撤廃（87.2%）、税関手続の簡素化（38.3%）、サービスの自由化（12.8%）
 - 非製造業→関税の撤廃（75%）、税関手続の簡素化（30.6%）、法制度などビジネス環境の整備（30.6%）
 - ・ EPA発効後の変化
 - 製造業 →変化なし67.3%、日本からの部材調達の拡大17.3%、現地での生産拡大13.5%
 - 非製造業→変化なし41.7%、日本からの完成品輸入の拡大36.1%、日本からの部材調達の拡大19.4%
- 発効3年目で効果を冷静に判断
- 政府調達での内国民待遇や物流の活発化によって非製造業に改善点
- 墨の場合はNAFTAの効果大。伯の方が日本とのEPA締結効果は大きい？



ありがとうございました

Obrigado!